

### 令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6 - 7	県民読書環境整備事業	企画振興部	総合政策課	2011	2020	6,699	A	C	C	E

事業コード	06070101	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	県民読書環境整備事業	施策コード	07	施策名	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進
部局名	企画振興部	課室名	総合政策課	班名	県民読書推進班
				(tel) 1216	担当課長名 阪場進一
					担当者名 高橋也人

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成23年度 ~ 令和02年度
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 読書活動は、県民が人生を豊かに生きる上で大切なものであり、文化的で豊かな社会の構築に寄与するものであることにかんがみ、すべての県民が読書活動を容易に行うことができるよう、そのための環境の整備が積極的に推進される必要がある。こうしたことから、平成22年4月に「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、県は、県民の読書活動の推進に関する基本的な計画と総合的な施策を策定し、実施するとされている。	3. 事業目的 (どのような状態にしたいのか) 県民が読書活動を容易に行うことができるよう、読書環境の整備を推進することにより、県民が人生を豊かにするとともに、文化的で豊かな社会を構築する。  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業		
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 読書は個人的で自由な精神活動であるため、県民の読書活動を進めていくためには、家族と一緒に読書を楽しんだり、進んで読書に親しむ機運を醸成していくことが必要であるが、「本や雑誌、新聞等を一日30分以上読む県民の割合」は、平成28年度以降5割を割り込み、特に子育てや働き盛りの年代の読書時間が少ない傾向にある。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体      県 事業の対象者・団体      県民、民間団体等 達成のための手段 家庭における乳幼児への読書の習慣付けや、県民の身近な施設で読書に親しむことができる環境づくりを図る。また、本を読まない人にも読書に興味をもってもらうため、訴求力のある著名人が読書の魅力について語る動画を制作・配信する。さらに、秋田を舞台とした文学作品の募集や、県民の読書活動への関心を高めるためのイベントを実施する。		
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R01年 08月) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 (具体的に 県民意識調査 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「1日平均30分以上読書をする人の割合」は、前年度比0.3%減の43.8%に止まっており目標値である「70%以上」を達成するためには、一層の読書環境整備が必要である。	5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 「1日平均30分以上読書をする人の割合」は、すべての年代で前年度よりも増加しており、特に若年層の回復が顕著であった。こうした状況を踏まえ、より積極的にSNS等で読書の魅力を発信していくほか県民が身近な所で読書に親しむことができる環境づくりを推進していく。  評価に対する対応 県民の注目度が高い県内企業やクラブチームで活躍するトップアスリート等の協力を得て、読書啓発の動画を制作・配信した。また、企業や民間団体をパートナーとし、住民が利用しやすいスーパーや診療所、コミュニティスペースなどに図書コーナーを設置する10市町村に対して、図書や書棚の購入費などの初期費用を助成した。		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	地域読書活動推進事業	リサイクル文庫事業や「家族で読書」運動の啓発を進めるとともに、市町村との協働により地域読書の推進を図る。	3,200	3,717	2,728				
02	県民読書の日啓発事業	「ふるさと秋田文学賞」の作品募集や受賞作品集の刊行、読書のつどいの開催を通して「県民読書の日」の周知を図る。	3,457	2,981	3,011				
04	(新) 第3次読書活動推進基本計画策定事業	第2次読書活動推進基本計画の計画期間が令和2年度で終了することから、第3次読書活動推進基本計画を策定する。			67				
05	プロスポーツ等連携読書推進事業	県民の注目度が高いトップアスリート等による読書啓発の動画を作成・配信し、若者を中心とした県民の読書意欲の喚起につなげる。	551						
06	読書活動推進パートナー支援事業	住民に身近なスーパーやコミュニティスペースなどに読書拠点を設置する市町村へ助成を行い、読書時間の確保が難しい働き盛り世代等の読書環境を整える(H30に01へ統合)。							
財源内訳		左の説明	7,208	6,699	5,806				
国庫補助金									
県債									
その他の		企業版ふるさと納税・労働保険料納付金	105	104	5				
一般財源			7,103	6,594	5,801				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	本や雑誌、新聞等を1日平均30分以上読む人の割合							指標の種類	
	指標式	1日平均30分以上読書をする人÷調査人数×100(%)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	70	70	70						
	実績b	44.1	43.8							
	b/a	63%	62.6%	0%						
	東北及び全国の状況 調査なし									
	データ等の出典 県民意識調査									
	把握する時期 当該年度中 08月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	「県民読書の日」を知っていると答える人の割合							指標の種類	
	指標式	「県民読書の日」を知っている団体÷調査数×100(%)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	50	50	50						
	実績b	75	84.8							
	b/a	150%	169.6%	0%						
	東北及び全国の状況 調査なし									
	データ等の出典 「読書のつどい」来場者アンケート									
	把握する時期 当該年度中 11月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	第2次秋田県読書活動推進基本計画に基づき、課題の解決に向けて計画的かつ着実に推進している。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	読書をしない理由として、仕事や育児等による多忙などがあげられていることから、身近な施設で本を手にとれる環境づくりを推進する必要がある。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」により、県は県民の読書活動の推進に関する総合的な施策を策定し、実施する義務がある。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 スマートフォンでのゲームや動画視聴等に時間を費やすことなどにより、読書離れが進んでいるのではないかと考えられる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度より全事業で不可を選択すること	A B
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本事業ではコスト削減効果は期待できない。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	「1日平均30分以上読書をする人の割合」は、前年度比0.3%減の43.8%であり、特に若年層では低水準に止まっている。こうした状況を踏まえ、より積極的にSNS等で読書の魅力を発信していくほか、県民が身近な所で読書を親しむことができる環境づくりを推進していく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	